

戦略的創造研究推進事業
(社会技術研究開発)
令和元年度研究開発実施報告書

「科学技術イノベーション政策のための科学
研究開発プログラム」

「 家族を支援し少子化に対応する社会システム構築のた
めの行動科学的根拠に基づく政策提言 」

黒田 公美
(理化学研究所脳神経科学研究センター、チー
ムリーダー)

目次

1. 研究開発プロジェクト名	2
2. 研究開発実施の具体的内容	2
2-1. 研究開発目標	2
2-2. 実施内容・結果	2
2-3. 会議等の活動	2
3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況	4
4. 研究開発実施体制	4
5. 研究開発実施者	6
6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など	7
6-1. シンポジウム等	7
6-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	7
6-3. 論文発表	7
6-4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）	8
6-5. 新聞／TV報道・投稿、受賞等	8
6-6. 知財出願	9

1. 研究開発プロジェクト名

家族を支援し少子化に対応する社会システム構築のための行動科学的根拠に基づく政策提言

2. 研究開発実施の具体的内容

2-1. 研究開発目標

<アウトプット> (プロジェクト終了時の目標)

達成目標A：日本の子育て困難事例調査の研究報告提出

達成目標B：子育て支援のための公私連携システムの試験的実装調査の報告とりまとめ

達成目標C：A、Bの成果と親子関係の行動科学的根拠に基づく、政策間コンフリクトがなく生物科学的に妥当でかつ予算的・人的・法的に日本の地方自治体で実施可能な対少子化・家族支援政策案の提言

達成目標D：上記A-Cの成果を関係省庁の通達・地方自治体の条例等作成の際の資料や文例として使用できる形態にまとめ、ステークホルダーとの意見交換によってさらにブラッシュアップする。そして最終案を研究会、シンポジウムや報告書の形式で公開し、政策形成プロセスへ浸透させることを目指す。

<アウトカム> (長期的な目標)

- 日本の対少子化政策を生物科学的に妥当に、かつ他の家族に関わる政策との間にコンフリクトのないように調整することで実効性を高め、結果的に出生率の低下を抑制する。
- 日本の学校教育課程の中で、児童生徒が将来生活するうえで必要な出産・育児に関する生物学的・心理学的・社会学的知識が得られる教育内容の提供を推進する。これにより、中長期的に、科学的な根拠に基づいて個人の実生活上の判断、また行政運営や政策形成ができる人材を育成する。
- 国際的な状況も鑑み、児童福祉関連法や親権、家族に関わる民法、刑法の条文の一部改正を目指す(懲戒権、扶養の義務、離婚後の親権や養育費負担等)。

2-2. 実施内容・結果

(1) スケジュール

実施項目	2018年度 (6ヵ月)	2019年度 (12ヵ月)	2020年度 (12ヵ月)	2021年度 (12ヵ月)
A 子育て困難の実態調査				
A-1 質問紙調査・対面インタビュー	←	←	←	←
A-2 認知心理学的解析		←	←	←
A-3 脳機能画像解析		←	←	←
B 子育て支援の試験的実装				
B-1 養育者支援プログラムモニター事業	←	←	←	←
B-2 支援プログラム拡充と地域ネットワーク構築		←	←	←
B-3 段階的な民間委託による子育て支援システムの実装			←	←
C 根拠に基づく政策間調整				
C-1 平均的家族の週間生活時間モデルの作成	←	←	←	←
C-2 行動科学的見地からの既存の少子化対策評価とその他の家族関連政策コンフリクト調査		←	←	←
C-3 各種ステークホルダーとの研究会、意見交換による提言案の確認・修正			←	←
生物科学的に妥当な対少子化政策提言取りまとめ				←

(2) 各実施内容

今年度の到達点：各新規項目の体制確立・準備および、RISTEX公私からの項目の継続と拡張

実施項目A 子育て困難の実態調査

A-1質問紙調査

実施内容 新規協力者例（事件群：子ども虐待関連事件で受刑中の養育者5名、一般群：インターネットやフリーペーパー広告で募集した一般の養育者134名）を獲得し調査を実施した。収集したデータと比較等のため、厚生労働省子ども家庭局に、子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について（第15次報告）の個票データ提供依頼を行った。個票データの提供は得られなかったが、公表資料のエクセルファイルが提供される予定である。2019年10月までに収集したデータ（事件群31人、一般群178人、プログラム受講群*実施項目Bの協力者55人）を使って解析した。

A-2 対面インタビュー、認知心理学的解析

実施内容 上述の調査対象者のうち数名が、退所後の対面インタビューと各種認知心理学的解析の協力を申し出られていたが、保護観察期間中などの事情から、実施に至らなかった。2019年度中に、一般群男性3人に実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、延期した。

A-3脳機能画像解析

実施内容 全脳を対象とした構造的MRI検査、各脳部位の線維連絡の強度を測定する拡散テンソルイメージングDTI、各脳部位の安静時における機能を測定するresting state fMRIを2019年度中に対照群2名に施行する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、延期した。また実施項目Bや対照群の参加者のうち協力が得られる方にも調査を拡充するため、理化学研究所「人を対象とする実験に関する倫理審査」第三委員会の変更申請に関し承認を得た。

A-4 遺伝学的解析

実施内容 事例の発生経緯に遺伝性の特徴の関与が示唆される場合、全ゲノム解析を追加する。遺伝子解析を行うため、人を対象とする実験に関する倫理審査第一委員会の変更を申請し、承認を得た。

実施項目B 子育て支援の試験的実装

B-1 養育者支援プログラムモニター事業

実施内容 新規ケース26例に養育者や子どもを対象とした心理・教育的プログラムを提供した。プログラム終了後調査29例、プログラム終了1年後調査16例に質問紙調査、インタビューを実施した。

B-2 支援プログラム拡充と地域ネットワーク構築

実施内容 2019年度内に2回、支援プログラム実践者やステークホルダーとの連絡協議会を行い、プログラム間共通の課題や支援提供システム等について議論した。

実施項目C 根拠に基づく政策間調整

C-1 平均的家族の週間生活時間モデルの作成

実施内容 少子化対策および労働政策を専門とする阿部正浩中央大学教授の協力を得て、少子化対策と経済政策等の政策コンフリクトを評価する本計画の手法について検討を行った。その結果、慶應義塾大学パネルデータ調査設計・解析センターが調査している『消費生活に関するパネル調査』の結果を用い、母親の就業形態や子の年齢、介護の有無に応じた各成員の生活時間の推計値を得ることとした。

C-2 行動科学的見地からの既存の少子化対策とその他の家族関連政策コンフリクト調査

実施内容 C-1で得られた、現状の介護時間、育児時間、就業時間の集計値と、睡眠やくつろぎなどのそのほかの生活時間の平均値を持ち、①育児、②女性の就労、③在宅介護という3種類の政策目標がすべて実現した場合の家族の生活実態の推計を進めている。

C-3 各種ステークホルダーとの研究会、意見交換による提言案の確認・修正

実施内容 子どもの貧困対策のための自治体調査オープンデータ化手法の研究（阿部彩代表）プロジェクトとの協働により、勉強会を行った。2019年度中にシンポジウム、検討会を行う企画を立て、準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染防止のためやむを得ず次年度に延期することとなった。勉強会では、各PJで収集、解析中のデータをもちより、分析結果の概要を照らし合わせるなどして議論した。

(3) 成果

今年度の到達点：各新規項目の体制確立・準備および、RISTEX公私からの項目の継続と拡張

実施項目A 子育て困難の実態調査

2006年から2017年に新聞報道された子ども虐待関連事件のうち、実名報道が行われた279件を対象とした。入所施設で協力依頼書を受け取った73人のうち、36人が研究協力の

同意書を提出した (49.3%)。研究協力者のリクルート、データ収集は、2021年まで継続予定であるが、2019年10月までにすべての回答が終了した264人分のデータ(受刑群31人、一般群178人、プログラム受講群55人: 実施項目Bの協力者)を使って解析した。研究参加者のプロフィールは表1の通りである。事件群においては、事件に関連した主な虐待は、身体的虐待25人、ネグレクト3人、その他3件であった。被害児の年齢は2歳以下12人、3歳-5歳9件、7歳以上4件であった。結果的に子どもの死亡に至ったケースは、83.8%であった。実名報道された実刑判決を受け受刑中の人を対象としたことから、軽症事件や実名報道されにくい性的虐待を中心とした事件の加害者、心中は対象となっていない。

表 1 研究参加者

	事件群	プログラム群	一般群
N	31	55	178
子との関係			
実父	35.5	5.5	36.0
実母	32.3	94.5	63.5
非血縁男性	29.0	0.0	0.6
非血縁女性	3.2	0.0	0.0
回答時年齢			
20-29歳	38.7	1.8	6.7
30-39歳	29.0	50.9	49.4
40-49歳	32.3	43.6	43.3
50-59歳	0.0	3.6	0.6
最終学歴			
中学卒業	22.6	0.0	0.0
高校進学/卒業程度	58.1	12.7	12.9
短大・専門学校進学/卒業程度	12.9	29.1	29.8
大学退学/在学中/卒業程度	3.2	45.5	46.6
大学院進学/在学中/修了程度	3.2	10.9	10.7
不明	0.0	1.8	0.0

子ども虐待は、人においてのみ、あるいは高度文明社会でのみ生じるものではない。本研究では、ヒト以外の哺乳類の場合にも、子に対する攻撃や遺棄は生じるという比較行動学的知見をもとに、現代社会のヒトにおいてそれらの発生要因を検討した(図1)。これらの要因は、相関するものも多く、(i) ~ (v) のカテゴリーが完全に独立した要因であ

るとは限らない。さらに、(iii)に分類した養育者自身の感覚障害は、視聴覚の不自由などで子育てに困難が認められるものの、環境構成や周囲のサポートによって健康な子育てが行えるようになるという視点に立てば、子育て環境の困難に分類可能であるが、一方で感覚障害は中枢神経系の障害であるため、神経生物学的要因に分類することが適切であるという見方もある。このように、ある事象を一つのカテゴリのみに分類することは難しい場合もあるが、本報告では便宜的に図1の分類を用いる。時系列的に観ると、ある要因がほかの要因を誘発する(たとえば、子ども時代の逆境体験は物質依存症の発症を高めるなど)ものもあると推察され、子ども時代の逆境体験が青年期に与える影響、子育て当時に与える影響等を段階的に解析している(解析途中であるため、本報告には含めない)。

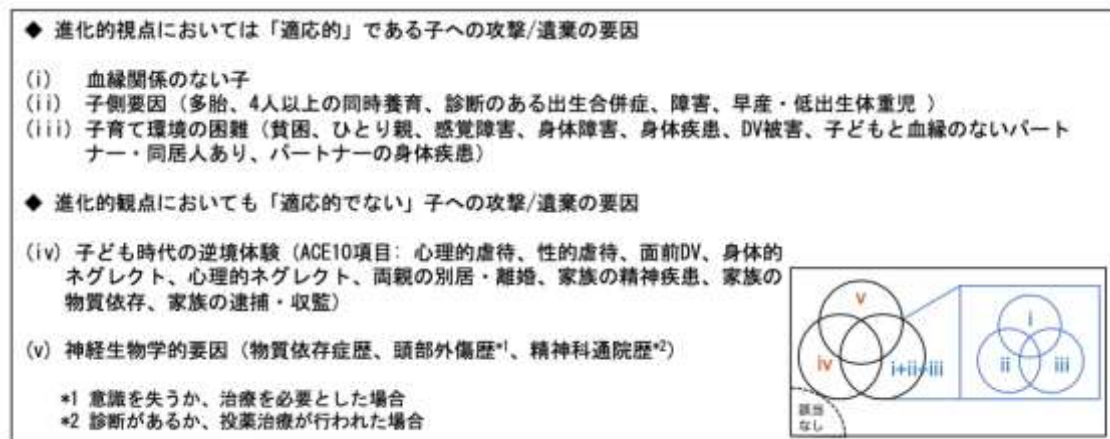


図 1 比較行動学的知見をもとにした子ども虐待発生要因

それぞれの群において、各要因の該当率、要因間の重複率を示した(図2)。ヒト以外の哺乳類の場合には、これらの要因は一つ当てはまれば、子への攻撃/遺棄が生じるに十分な理由となり得る。しかし、人においては、複数の要因が重複して生じていることが確認された。とくに事件群は、プログラム群や一般群と比べ、すべての要因の発生率が高く、さらにその重複率も顕著に高く、ひとつの要因にも該当しない人は0人であった。さらに、事件群において、子ども時代の逆境体験(iv)の該当率は71%と非常に高いものの、そのうち6割以上の人の子育て環境の困難(iii)にも該当していた(図3)。

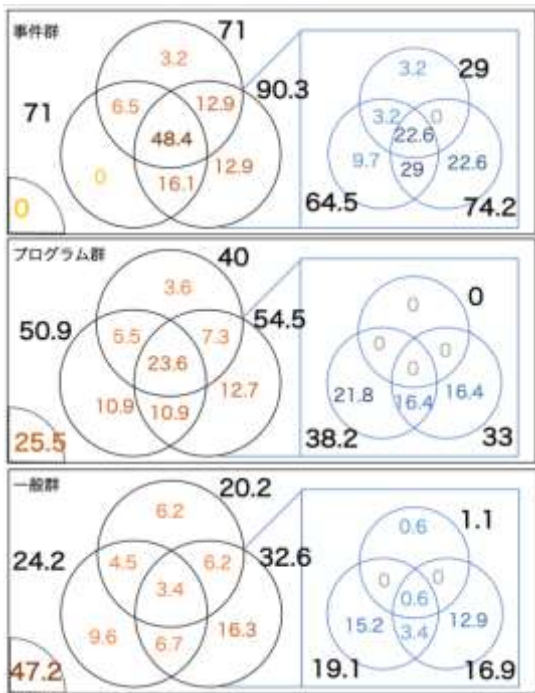


図 2 子ども虐待リスク要因の重複

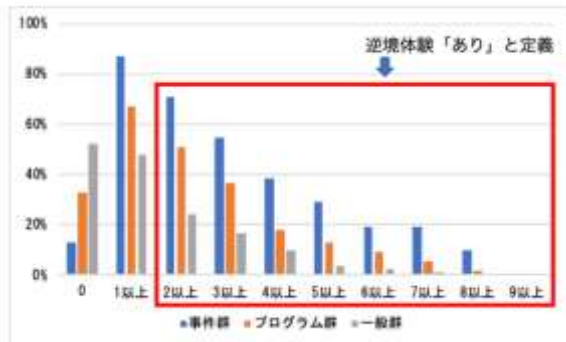


図 3 子ども時代の逆境体験該当数

表 2 子ども時代の逆境体験該当数の比較

国 対象	本プロジェクト<2016-2018>						Felitti et al (1998)	CDC-Kaiser <1995-1997>
	事件群		日本 プログラム群		一般群		アメリカ 健康診断受診者	アメリカ 健康診断受診者
ACE項目数 ^{*1}	7	10	7	10	7	10	7	10
N	31		55		178		9508	17337
該当数>1 (%)	74.2	87.1	61.8	67.3	38.8	47.8	52.1	64.9
該当数>4 (%)	22.6	38.7	10.9	18.2	3.9	9.6	6.8	12.5

*1 調査によって、項目数が異なる（7項目には、身体的ネグレクト、心理的ネグレクト、親との離別が含まれない）

しかし、子ども時代の逆境体験は、プログラム群で約半数、一般群で4分の1が該当し、決して珍しい体験ではない。海外の先行研究でも、1つ以上の逆境体験がある人は半数を超えている。これらの結果と比較しても、プログラム群、一般群の本研究が示す数値は妥当であると考えられ、一方事件群では非常に高い割合で逆境体験を抱えていたと言える(図4)。ただし、子ども時代の逆境体験それ自体が珍しい体験でなかったとしても、それらの体験は、生理的なストレス反応が神経系、神経内分泌系、免疫系のシステムに悪影響を及ぼし、身体的・精神的疾患に繋がる(たとえばHughes et al., 2017)ことが報告されている。母親自身の子ども時代の逆境体験は、子の身体的健康、社会性や情動の問題、発達の遅れと関係すること(McDonnell et al., 2016; Cook et al., 2019)が示されており、養育者の健康な子育てには、養育者自身の身体的精神的な治療や支援、さらに子どもの健康や子育て環境への取り組みが必要である。とくに、全群において多く見られる要因は(ii)子どもの発達や障害、4人以上の同時養育などの行政が把握可能な情報であり(iii)貧困やDV被害などは本人が公的機関に相談すれば支援可能な問題でもある。また、(iv)自らの逆境体験により、健康な親モデルがない場合や子どもの特性により関わりが難しい場合には、心理・教育的プログラムの活用が期待できる。ヒト以外の哺乳類では子への攻撃や遺棄の重要な要因となる血縁関係(i)は、人においても養育のモチベーションの低さ、関係性の難しさは想定されるが、その要因のみで重度の虐待が発生しているとは考えにくく(事件群(i)の3.2%は、(iv)(v)にも該当している)、単に血縁関係の有無に着目にするのではなく、養育者自身の健康や生活、子育てへの具体的な支援の提供が健康的な子育てに役立つだろう。

実施項目B 子育て支援の試験的実装

2019年6月に児童福祉法等改正法が成立し、親権者等は、児童のしつけに際して、体罰を加えてはならないことが法制化され(施行は2020年4月)、養育者が「体罰によらない子育て」をどう行なっていくのかに、各方面から関心が寄せられた(NHK総合「ニュースウォッチ9」“しつけ”称する児童虐待相次ぐ中で、2019年6月20日放送)。また、東京都では2017年に政令で定める特別区が児童相談所を設置できるようになり、設置準備が進められるなか、養育者への具体的な支援プログラムに関する情報提供の依頼が数件あった。そのような動向もあり、2019年度のモニター事業への問い合わせは2016年の事業開始からもっとも多い33件であった。電話インタビュー面接では、「つい手が出てしまうことがある」「子どもの行動にイライラする」と訴える養育者が多く、そのような自らの子育ての方法を変えたいという意思を持ってプログラムの受講を希望していた。そのなかには、発達障害等の子どもの特性による関わりにくさ、面前DVや養育者の変更などに遭遇した子どものトラウマ反応、児童期においては不登校等の背景を持つ子ども含まれた(図5)。養育者は、そのような子どもの状態を自覚しており、プログラムを通して子どもにより変化が生じることを期待していた。また、モニター事業参加者の約半数が養育者自身に子ども時代の逆境体験があり(図3)、健康な親モデルがなく、「子育ての仕方がわからない」という人の子育てを学ぶ機会を求める声が聞かれた。そのように、プログラム受講のモチベーションが高い参加者が多かったこともあり、2019年度に受講が修了した参加者34人のうち、ドロップアウトは2件のみであった。プログラム修了後のインタビューにおいては、プログラムで学んだスキルが現実の子育てに役立っているなど、プログラムを肯定的に評価する人が多かった。具体的な成功事例としては、慢性の精神障害のある祖母が未就

学児の第一養育者となり、複数の困難を抱えながら子育てをしていたケースや子どもの発達特性が背景にあり、親子関係の悪化から実子を受け入れられず別居を検討していたケースなどの困難度の高いケースに対して、プログラムを最後までやり遂げ、養育者と子、家族の関係性を満足できるものに変化させることができた事例があった。ただし、複雑な問題を抱えるケースに対しては、養育者自身の治療や福祉的なサービス、子どもの保育園や幼稚園、学校との連携など、平行して長期的な支援が必要である。

2016年から2019年までのモニター事業参加者は、30～40歳代の母親（図6、図7）がほとんどで、子どもとの関わりを学びたいという意欲による申し込みが多く、虐待の可能性がうかがわれるような参加者はほとんどいなかった。プログラム受講に強制力をもたせることはできないため、自ら希望する人に対するプログラム提供にはなるが、MY TREEペアレンツプログラムやAF-CBT、父・夫のためのよいコミュニケーションを学ぶプログラムなど、加害性のある養育者にも対応できるプログラムも提供できるよう情報発信を続け、支援を必要とするより多様な参加者を獲得していきたい。

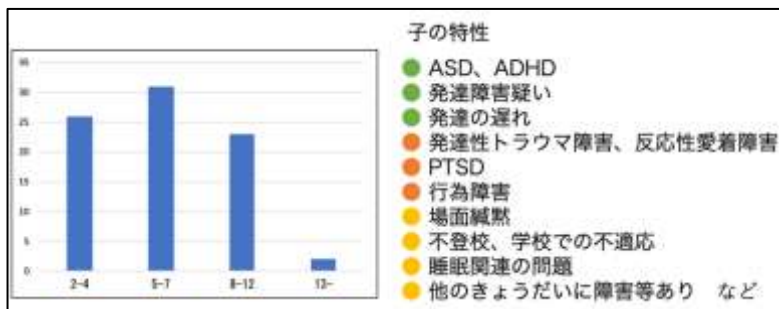


図 4 子どもの年齢と特性

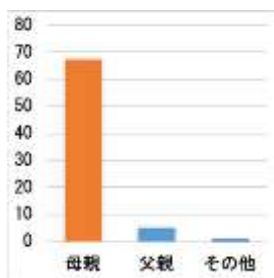


図 5 主な申込者の続柄

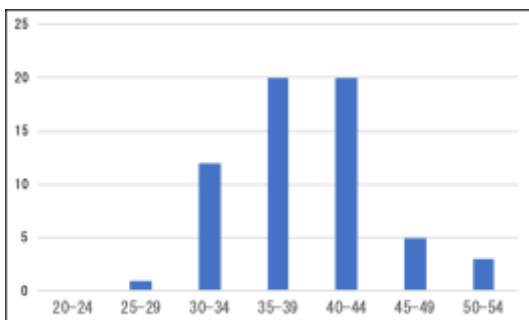


図 6 養育者の年齢

2020年3月下旬から新型コロナウイルス感染対策として、プログラム実践者とインターネットを通じたプログラム提供を検討した（2020年4月からPCIT、CAREで実施している）。外出や集会の自粛等が長期にわたり求められることが考えられるが、そのようななかでも困難を抱える養育者と子どもたちへの支援や情報提供ができるよう工夫していく必要があることを確認した。

実施項目C 根拠に基づく政策間調整

C-1 平均的家族の週間生活時間モデルの作成

少子化対策および労働政策を専門とする阿部正浩中央大学教授の協力を得て、少子化対策と経済政策等の政策コンフリクトを評価する本計画の手法について検討を行った。その結果、慶應義塾大学パネルデータ調査設計・解析センターが調査している『消費生活に関するパネル調査』の結果を用い、母親の就業形態や子の年齢、介護の有無に応じた各成員の生活時間の推計値を得ることとした。

これまで、政府は各種白書において労働力率が高い都道府県で合計特殊出生率も高いと出張してきた。しかし、都道府県の固定効果をコントロールすると、必ずしもそのような関係は見られない。図は各都道府県について10年間の労働力率変化と出生率変化の関係をプロットしているが、1980-90年までと1990-2000年のグラフでは負の相関が見られ、当該10年間において労働力率が高まった都道府県では出生率が低下したことを意味している。ただし、2000-10年は逆に正の相関が見られており、ワーク・ライフ・バランスの効果があると考えられる。

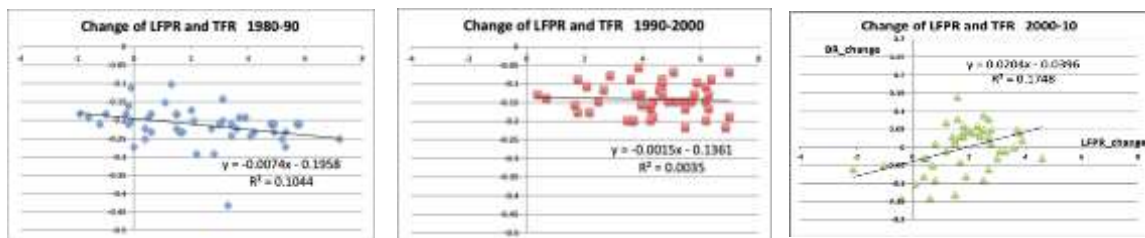


図 7 Change of LFPR and TFR

C-2 行動科学的見地からの既存の少子化対策とその他の家族関連政策コンフリクト調査

C-1で得られた、現状の介護時間、育児時間、就業時間の集計値と、睡眠やくつろぎなどのそのほかの生活時間の平均値を持ち、①育児、②女性の就労、③在宅介護 という3種類の政策目標がすべて実現した場合の家族の生活実態の推計を進めている。

表は、女性の教育訓練受講時間が結婚や第一子出産時期にどのような影響を与えているかについて、ハザードモデルで分析した結果である。女性の年齢コホートが最近になることや学歴が高いことと併せて、自己啓発活動時間も結婚や出生時期を遅らせることに繋がっていることが分かる。社会が女性の活躍を求めることで、女性自身も教育や訓練を受講する傾向が高まるが、そのことは結婚や出産時期に影響を及ぼす可能性がある。

表 3 女性の教育訓練受講時間が結婚、出産時期への影響

Estimators of Proportional Hazard Model						
	Marriage			First Childbirth		
No. of subjects	1,985			2,512		
No. of failures	996			1,357		
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
	Haz. Ratio	Haz. Ratio	Haz. Ratio	Haz. Ratio	Haz. Ratio	Haz. Ratio
Cohort2	0.999 (0.118)	1.002 (0.118)	1.003 (0.118)	0.957 (0.085)	0.986 (0.088)	0.964 (0.086)
Cohort3	0.833 (0.073) **	0.873 (0.076) *	0.873 (0.076) *	0.937 (0.067)	1.007 (0.073)	0.988 (0.071)
Cohort4	0.510 (0.050) ***	0.500 (0.049) ***	0.516 (0.051) ***	0.767 (0.064) ***	0.746 (0.063) ***	0.768 (0.064) ***
Cohort5	0.374 (0.037) ***	0.322 (0.033) ***	0.338 (0.034) ***	0.744 (0.074) ***	0.649 (0.065) ***	0.683 (0.068) ***
High School	0.930 (0.153)	0.998 (0.164)	0.971 (0.160)	0.850 (0.122)	0.892 (0.128)	0.874 (0.125)
Junior Colegde	0.713 (0.117) **	0.782 (0.129) *	0.748 (0.123) **	0.687 (0.098) ***	0.741 (0.106) ***	0.710 (0.102) ***
University	0.471 (0.084) ***	0.544 (0.097) ***	0.521 (0.093) ***	0.425 (0.065) ***	0.484 (0.075) ***	0.462 (0.071) ***
Graduate School	0.184 (0.037) ***	0.208 (0.125) ***	0.205 (0.123) ***	0.257 (0.098) ***	0.310 (0.118) ***	0.294 (0.112) ***
Attending Self-development Classes		0.584 (0.049) ***			0.599 (0.040) ***	
Attending Self-development Classes for the job			0.572 (0.056) ***			0.610 (0.048) ***
LR chi2	270.51	316.05	307.55	126.46	188.16	170.63
Log Likelihood	-7000.2485	-6977.4785	-6981.7269	-9775.31	-9744.46	-9753.23

C-3 各種ステークホルダーとの研究会、意見交換による提言案の確認・修正

PJ連携として、子どもの貧困対策のための自治体調査オープンデータ化手法の研究（阿部彩代表）プロジェクトとの協働で勉強会を行った。2020年3月に公開シンポジウムを予定していたが、新型コロナウイルス感染防止のためやむを得ず次年度に延期することとなった。双方の調査票や解析結果を確認しながら、意見交換を継続している。

(4) 当該年度の成果の総括・次年度に向けた課題

おおむね順調に進んでいる。子ども虐待関連事件の受刑者を対象とした調査では、出所後に行う認知機能検査およびMRI実験が実施できなかった。受刑中には出所後の研究にも協力したいと手紙を書く協力者は少なくないが、出所後仮釈放による生活の制限、気持ちの変化などによるものと思われる。次年度にも出所予定者がいると予想されるため、研究の説明を丁寧に行い、参加を待ちたい。

2019年3月、2019年5月に全国紙、地方紙に掲載された共同通信社による子ども虐待関連事件で受刑中の養育者を対象とした研究の記事について、厚生労働省および文部科学省から問い合わせがあり、プロジェクト概要資料、報告書等を提供した。

体罰等によらない子育ての推進に関する検討会構成員から、本プロジェクトの連携研究者に対し、プログラムの研究実績や対象、費用等についての調査が行われた。

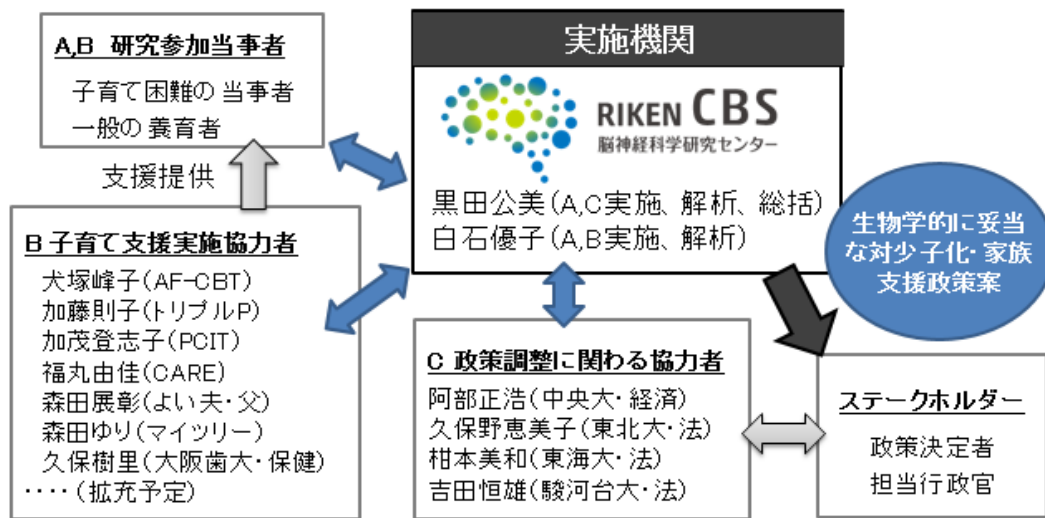
2-3. 会議等の活動

年月日	名称	場所	概要
2019/9/13	プロジェクト連携合同研究会	理化学研究所 東京連絡事務所	阿部彩PJと合同で実施した。研究紹介、連携に向けたディスカッション等。
2019/10/3	データの照会依頼	厚生労働省	研究紹介、「子ども虐待による死亡事例検証結果等について」、「要保護児童対策地域協議会等の状況調査」の個票データ使用に関する依頼等。
2019/10/12	第1回おやこ支援プログラム連絡協議会	(台風のため、参集せず資料共有のみとした)	おやこ支援プログラムモニター事業進捗報告、各プログラムの実践状況報告、課題共有等。
2019/10/17	プロジェクト連携企画ミーティング	WEB	阿部彩PJと合同シンポジウム企画等の相談。
2019/10/18	CARE プログラム見学	理化学研究所 東京連絡事務所	阿部彩PJと合同シンポジウム企画札幌刑務所教育部職員のCAREプログラム見学、矯正施設内でのプログラム実践についてのディスカッション等。
2019/10/29	AD打ち合わせ	理化学研究所 CBS	進捗状況報告等。
2019/2/6	シンポジウム事前打ち合わせ	WEB	連携研究者とシンポジウムでの報告内容等の打ち合わせ。
2019/2/7	訪問	理化学研究所 CBS	特別区職員研究所職員とモニター事業、児童相談所の人材育成等に関する情報交換を行なった。
2019/2/15	第2回おやこ支援プログラム連絡協議会・研究会	日本橋ライフサイエンスビル	コントロールセンター構想、プログラムから研究報告等。

3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

自治体での取り組みなどの声は聞かれているが、具体的な実施には至っていない。

4. 研究開発実施体制



(1) Aグループ (リーダー：黒田公美)

黒田公美 理化学研究所 脳科学総合研究センター チームリーダー
白石優子 理化学研究所 脳神経科学研究センター 研究員

実施項目：A 子育て困難の実態調査

概要：子どもの死亡等に至る重度の不適切養育のために実刑判決を受けた養育者に対する、被虐待体験やメンタルヘルス問題、事件当時の生活状況の質問紙調査を行う。さらに可能であれば、対面インタビュー、認知心理学的機能検査、脳機能画像検査（構造MRI、Resting-state fMRI、DTI）を遂行。比較のため一般養育者対照群にも同内容の調査を行い、解析結果を用いて、今後の児童虐待の予防や再犯防止に役立てる支援のあり方を検討する。

(2) Bグループ (リーダー：白石優子)

白石優子 理化学研究所 脳神経科学研究センター 研究員
黒田公美 理化学研究所 脳科学総合研究センター チームリーダー

【連携研究者：民間支援実施者】

加茂登志子 PCIT Japan

森田展彰 筑波大・医
犬塚峰子 AF-CBT Japan
加藤則子 Triple P Japan
森田ゆり MY TREE
福丸由佳 CARE-Japan
久保樹里 大阪歯大・保健

実施項目：B 子育て支援の試験的実装

概要： RISTEX公私プロジェクト2015-8で遂行中のモニター事業（B-1）を「公私連携子育て支援システム」に向け、まず段階的に発展・拡充させる。これにより、下記のメリットをステークホルダーにもたらすことを目指す。

- ・ 当事者からは、支援の継続性および、支援実施期間の柔軟化
- ・ 行政担当者からは、契約事務の効率化と支援の質の担保
- ・ 支援団体からは、契約事務の効率化、支援のための予算執行の柔軟化、実績としての行政連携における支援数向上

(3) Cグループ（リーダー：黒田公美）

黒田公美 理化学研究所 脳科学総合研究センター チームリーダー
白石優子 理化学研究所 脳神経科学研究センター 研究員

【連携研究者：児童福祉関連法・行政政策立案ステークホルダー】

久保野恵美子 東北大・法
柑本美和 東海大・法
阿部正浩 中央大・経
吉田恒雄 認定NPO法人児童虐待防止全国ネットワーク理事長、駿河台大学名誉教授

実施項目C 根拠に基づく政策間調整

平均的子育て世帯の週間生活時間モデルを、母親の就業形態、子の年齢、介護の有無ごとに作成（C-1）し、行動科学的見地から、少子化対策とその他の家族関連政策（女性の就労促進、3世帯同居による在宅介護の推進）の間にコンフリクトがあるかどうか（C-2）、またこうしたコンフリクトが結果的に子どもの生活時間に影響を与えることにより、子どもの健やかな発達に与える影響を検討し、最終的に提言としてまとめる（C-3）。

5. 研究開発実施者

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
黒田公美	クロダクミ	理化学研究所	脳神経科学研究 センター	チームリーダー
白石優子	シライシュウコ	理化学研究所	脳神経科学研究 センター	研究員

6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

6-1. シンポジウム等

年月日	名称	場所	参加人数	概要

6-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

(1) 書籍・冊子等出版物、DVD等

(2) ウェブメディアの開設・運営

養育者支援プロジェクト, <http://parent-supporters.brain.riken.jp>, 2016年- (2020年3月に改修、スマートフォン用ページを作成)

(3) 学会 (6-4. 口頭発表) 以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

Kuroda KO, Science Media links brain science and future society, Japan SCICOM forum, 2019/5/16 東京.

黒田公美, 親子関係の脳科学, 川村中学校・高等学校基調講演会, 2019/9/27, 東京.

黒田公美, 親子関係の脳科学, 石川県立七尾高校理化学研究所見学, 2019/10/9, 埼玉.

黒田公美, 哺乳類の子育て行動の神経生物学的基盤, 東京医科歯科大学難治疾患研究所 第1回若手研究者企画難研セミナー, 2019/10/23, 東京.

黒田公美, 脳科学から見る親子関係～養育者の関わりが子どもの脳の発達と成長に与える影響～, 港区子ども家庭総合支援センター開設に向けた講演会, 2019/11/15, 東京.

黒田公美, 虐待と脳科学, 法務局矯正研修所任用研修課程高等科第51回研修, 2019/12/6, 東京.

6-3. 論文発表

(1) 査読付き (0 件)

●国内誌 (0件)

●国際誌 (0件)

(2) 査読なし (1件)

村山綾子, 黒田公美, 動物行動の脳科学から見る子の愛着と、養育環境の発達への影響, そだちの科学33号, 2019

6-4. 口頭発表 (国際学会発表及び主要な国内学会発表)

(1) 招待講演 (国内会議 0件、国際会議 0件)

(2) 口頭発表 (国内会議 2件、国際会議 1件)

Kuroda KO, Parental behavior and infanticide in mammals: anatomical, endocrinological and clinical considerations, 13th World Congress on Neurohypophysial Hormones (WCNH2019), 2019/4/10, イスラエル.

黒田公美, ほ乳類に共通する、子の親への愛着の行動神経メカニズム, 第115回日本精神神経学会学術総会, 2019/6/21, 新潟.

Kuroda KO, Behavioral examination framework for parental behavior components in rodents, non-human primates and humans, NEURO2019 (第42回日本神経科学大会, 第62回日本神経化学学会大会), 2019/7/27, 新潟.

(3) ポスター発表 (国内会議 1件、国際会議 0件)

白石優子, 宮澤絵里, 黒田公美, 重度の子ども虐待事例におけるバイオサイコソーシャルな背景要因分析と支援方策, 第2回政策のための科学オープンフォーラム, 2019/1/15, 東京.

6-5. 新聞／TV報道・投稿、受賞等

(1) 新聞報道・投稿 (9件)

NHK Eテレ「ウワサの保護者会」シリーズ虐待を防ぐには①～親も助けてほしい～, (黒田公美出演), 2019/5/25.

NHK総合「ニュースウォッチ9」“しつけ”称する児童虐待相次ぐ中で, (プロジェクト取材) 2019/6/20.

NHK総合「おはよう日本」「懲戒権」見直し議論へ, (プロジェクト取材) 2019/6/21

毎日新聞 東京朝刊 「ひと」黒田公美さん＝脳科学で児童虐待に迫る, 2019/5/30.

ABCラジオ「おはようパーソナリティ 道上洋三です」親子虐待について, (黒田公美電話出演), 2019/6/26.

クレヨンハウス月刊クーヨン2020年2月号, 子どもの虐待と脳科学いま、わかっていること, (黒田公美取材) 2020/1/4

NHK Eテレ「ハートネットTV」特集子どもの虐待 なぜエスカレートしたのか～親を追いつめるもの～（プロジェクト取材）, 2020/2/11.
NHK NEWS WEB「WEB特集」脳科学者が迫る“虐待の要因”～虐待に科学で挑む1,（プロジェクト取材）2020/3/23
NHK NEWS WEB「WEB特集」“愛しているのに…”受刑者の告白～虐待に科学で挑む2,（プロジェクト取材）2020/3/24
NHK NEWS WEB「WEB特集」親だって支援が必要～虐待に科学で挑む3,（プロジェクト取材）2020/3/25

- (2) 受賞 (____0件)
- (3) その他 (____0件)

6-6. 知財出願

- (1) 国内出願 (____0件)
- (2) 海外出願 (____0件)